

繁栄への過程

— アメリカ文化論 V. —

金 勝 久

目 次

- § 5. 「14カ条」と Versailles 講和
- § 6. Versailles 体制と The U. S. A.
- § 7. 黄金の1920年代
- § 8. 「機会の国」から「安定の国へ」
- § 9. 複雑極まる繁栄の裏面

§ 5. 「14カ条」と Versailles 講和

前号(1983年度・創刊号)で、私は、第一次世界大戦の結果、The U. S. A. は、軍事、外交、経済、産業等々の殆んどあらゆる面で文字通り世界のトップに乗り上がったことを強調したのであるが、その指導者であった第28代大統領 Woodrow Wilson は「14カ条の平和条約」と「国際連盟」の問題で思わぬ挫折を経験しなければならなくなった」という言葉で§4を結んだ筈である。

本章においては、その挫折の経緯からはじめて、いわゆる「1920年代の繁栄」への過程を、国民意識の変化という文化論的見地から解明する。

1914年に勃発した第一次世界大戦に対して、The U. S. A. は、はじめは従来の孤立主義の伝統にそって中立を宣言し、戦争に不介入の態度をとったのであるが、感情的に英・仏側に好意をいだいていたことと、もう一つは大西洋の制海権をイギリス海軍が握っていたという事実と相俟って、英・仏側にのみ軍需品を供給する結果になってしまった。このことは、The U. S. A. が実質的には中立の線から大きく離れてしまったことを意味した。それだけではなく、連合国側において、次第に軍需品購入の資金が枯渇すると、The U. S. A. は、信用貸付までして連合国側との経済的結合を深めて行った。従って、ドイツの無差別潜水艦攻撃をきっかけに、The U. S. A. は1917年4月にドイツへの宣戦布告をしたのは当然のなりゆきであった。

しかし、Wilson 政府は、国民の大多数の者と同じように、終局的勝利は疑わなかったが、戦

争は長期化するのではないかという危惧を感じていた。そのために、The U. S. A. は参戦前から海軍の整備にとりかかると共に、海軍拡充計画を推進して行った。例えば、ドイツのUボートに対抗できる快速駆逐潜艇を建造したり、北海に240マイルにわたる機雷網の敷設を計画するなどして、終戦までには、世界一の海軍力を持つに至った。

その間、戦局は連合国側に有利に進んで行った。だが1917年の3月に、連合国側に思わぬパニングが起きた。

1917年の3月と言えば、第一次世界大戦も末期に近づいていたのであるが、ロシアに突然革命が起きて、帝政ロシアは倒壊してしまった。しかし、革命政権は連合国側に協力して戦争を継続し続けたので戦局は依然として連合国側の優勢裡に進展していた。

しかし、ロシアに関する限り、11月に入って Bolsheviks 政権が成立すると事情は大きく変わった。それは、Bolsheviks が連合国間の秘密を暴露しただけでなく、民族自決・無併合・無賠償なる主張を大義名分として即時停戦を唱えることにより交戦国に平和攻勢をかけはじめた。そこで連合国側の各政府は、戦争遂行の共同体制を守るために、戦争目的を明らかにする必要性が生じてきた。特に、The U. S. A. にあっては、これまで戦争遂行に協力してきた組織的労働組合員も、社会民主々義者達も、自国の戦争目的に疑問を投げかけるようになってきたので、それらに対する対応策の樹立が緊急問題となってきた。

そこで Woodrow Wilson は、世界の平和再建構想を大義名分として、いわゆる「14カ条」⁽¹⁾にまとめる作業にとりかかったのが1918年の1月のことであった。そして、その秋、ドイツの降伏と共に、Wilson は、次のようにまとめた「14カ条の構想」を携えて Versailles 講和会議へと乗りこんだのである。

Summary of the Fourteen Points

1. Open covenants of peace, openly arrive……
2. Absolute freedom of navigation upon the sea……
3. The removal, as far as possible, of all economic barriers, and the establishment of an equality of trade conditions among all the nations consenting to the peace and associating themselves for its maintenance.
4. Adequate guarantees given and taken that national armaments will be reduced to the lowest point consistent with domestic safety.
5. A free, open-minded, and absolutely impartial adjustment of all colonial claims……
6. The evacuation of all Russian territory……
7. Belgium, the whole world will agree, must be evacuated and restored……
8. All French territory should be freed and the invaded portions……and……Alsace-

Lorraine……[restored].

9. A readjustment of the frontiers of Italy should be effected along clearly recognizable lines of nationality.
10. The people of Austria-Hungary……should be accorded the freest opportunity of autonomous development.
11. Rumania, Serbia, and Montenegro should be evacuated,……Serbia accorded free and secure access to the sea……
12. The Turkish portion of the present Ottoman Empire should be assured a secure sovereignty, but the other nationalities……should be assured……autonomous development, and the Dardanells should be permanently opened……
13. An independent Polish state should be erected……which should be assured…… free and secure access to the sea……
14. A general association of nations must be formed……⁽²⁾

以上、Summary で見たように、この「14カ条」は、Democracy と Humanism の見地から、終戦の条件を打ち出すと共に、戦後の長期平和の基盤としての国際連盟の設立を提案したものである。そこで Wilson は講和会議で、英・仏両国の強硬な対独要求に大きく譲歩しながらも、それと引き換えに、国際連盟設立への同意をとりつけるべく懸命な努力を払ったのである。

ところが、Wilson にとって致命的なことは、The U. S. A. の政権担当者の中からも、国民のコンセンサスを得ることは、次の理由によって極めて困難であるから、慎重の上にも慎重を期す必要があると可成り強硬な反対が出たことである。

反対論者は次のように言った。

(1) 国際連盟は、他の強大なる（連合側）国に世界支配の道具として利用される恐れがある。

(2) 孤立主義の伝統に余りにも馴れすぎたアメリカ国民は、連盟加入によって、The U. S. A. の利益を損うのではないか？

(3) 国際連盟の基礎となった「14カ条」に対しては、ドイツ系、イタリー系、アイルランド系の市民の多くは、旧母国に不利であると感じている。etc.

要するに、The U. S. A. の国民の多くは、従来の保守的伝統からの離脱のために新体制に対処できなくなるのではないかという疑心暗鬼に怯えたのであった。

§ 6. Versailles 体制と The U. S. A.

叙上のような国民感情に対し、さすがの Wilson もほとんど手をやいた状態であった。そして、更に、Wilson にとって悪いことには、この条約を審議する上院は、1918年の中間選挙で、共和党議員によって多数派を占められたことである。このため、外交委員長に指名された Henry C. Lodge (共和党) は以前から Woodrow Wilson に反感を抱いていたため、講和条約の審議に対し「14カ条」についての留保条件をつけ、決定の引きのばしを画策したのであった。

当の Wilson としては、憤満に耐えなかったが、国際世論が国際連盟に可成り好意的であったので、彼は直接国民に訴えることに一縷の望みをつないで全国遊説の旅に出たのであるが、途中、病に倒れ、再起不能になってしまった。「14カ条」がアメリカで正式に否決されたのは1920年の3月であり、Wilson が死亡したのは翌年の1921年であった。その間、Versailles 条約は1919年に締結され、国際連盟は1920年に成立という The U. S. A. にとっては実に奇妙な結果となってしまった。

このつまづきが、The U. S. A. 全国民に、いろいろな意味で大きな影響を与えたことは否定できない。それは、現象的には共和党の長期政権の樹立⁽³⁾であるし、根元的には伝統的保守性への復帰であろう。

ともかく1920年の民主党大会では、大統領候補の人選難となり、結局、翌年3月4日の大統領選には、共和党の Warren G. Harding⁽⁴⁾ が第29代の大統領となって、爾後12年間にわたる長期共和党政権の端緒となったのである。この時、民主党は、選挙綱領として「国際連盟は、戦争をなくすことはできないかも知れないが、諸国民はともかく新しい実験を求めているのだと論じ、アメリカ国民が孤立主義から抜け出し、積極的に国際問題にとり組むように」と主張した。これに対し、共和党は、国際連盟に正面から反対はしないが、国民を長年の緊張状態から解放して平穏な生活に戻すことをうたった「平常への復帰」を Slogan として、何なく大統領選を勝ちとったのである。その結果、世論はますます国際機構に対し無関心になると共に、共和党も一方では、アメリカ資本の海外進出を積極的に推進し、アジアの国際問題の処理に指導的役割を果たしたのであるが、最後には、国際連盟への批准を拒否する結果となってしまったのである。然し、世界資本主義体制の王座に近づいたことは間違いない⁽⁵⁾。

従って、この時代の The U. S. A. の実情は極めて複雑ではあったが、このあとすぐに蜂起する諸種の問題との関連から総括すると次のようになる。

(1) 国内政治は共和党の独裁であった⁽⁶⁾。

(2) 外交的には、

(イ) 投資と貿易市場の拡大。

(四) 資本主義的平和と安定の樹立。

(ハ) 急進的変革——特に社会主義革命の阻止——このことは Washington 会議で決着⁽⁷⁾。

(3) 国内の経済政策は、自由放任をたてまえとし、健全財政と減税を主眼としたが、企業に対しては可成りの介入を見せた。それは、Herbert C. Hoover の企業合理化についての信念と、Andrew W. Mellon の減税への執念の結果とみるべきで、

(イ) 商品の単純化と規格化。

(ロ) Trading Association の設立。

(ハ) 累進所得税の課税率の引き下げ。

(ニ) 関税の引き上げ。

などがその現われであった。そして、更に、

(4) Open-shop 制や Injunction 令による労働運動の弾圧。

(5) Dawes 案の実施⁽⁸⁾の二点も重要である。特に後者はアメリカの関与なくしては、ヨーロッパの安定はないということを如実に示した。すなわち、これにより、連合国の対米戦債 100 億ドルの支払いを円滑にしたことと、ヨーロッパの革命を阻止したということのほか、アメリカ資本をヨーロッパはじめ、世界各地に送り、その金でアメリカの商品を買わせるという独特なメカニズムによって、世界の安定を招致したという意味をもっているのである。

要するに、The U. S. A. はすべての点において世界の平和確立の立役者として躍り出たのであった。

§ 7. 黄金の 1920 年代

前節で総括した Versailles 体制と The U. S. A. の実績に、1921 年の The Washington Conference の成果を加えれば、The U. S. A. が名実共に政治・経済・貿易・外交のあらゆる面において世界の指導国になったいきさつがはっきりと判る。すなわち、世界のすべての機構は、アメリカなしでは考えられないものとなったし、動けないものになった訳である。また、国内産業においても、農業を除いて、他の点は殆んど完璧と言っても過言でない繁栄を見せた。いはば、黄金の 20 年代に突入した訳である。

そこで、この点を大前提として、一般国民の社会生活と考え方に焦点をあててみる。

まず第一に世界大戦は、アメリカの産業を必要以上に大きく躍進させた。それは巨大な工場、完全に機械化された設備、生産技術の発達、オートメ化した流れ作業等の当然な結果である。その代表的産業は自動車産業である。1903 年の Ford 自動車株式会社、1908 年の General Motors 社、1923 年の Chrysler 社等々の創立がこの間の事情を物語っている。例えば 1929 年には、2,600 万台の乗用車、それにトラック、バスがアメリカ国内を走り廻わり、風呂のない家庭にも中古車

があるという有様であった。

この花形産業は、電気産業やラジオ関係の産業、更に映画関係の諸企業にも大きな影響を及ぼし、いわゆる1920年代の繁栄を支えたのであるが、消費は美德という宣伝文句は、誇大広告やセールスマンの激増をもたらし、それが更に、月賦販売なる売買制度を日常化し「消費は美德なり」という考え方を確立したのである。すなわち、よく笑い話に出される「八百屋のおかみさんが、金のネックレスを頸に飾りながら、大根や人参を配達して歩いた」という話が、この「花の20年」を一番よく象徴していると思うのである。

しかし、このような華やかな社会情勢下にあつて、前節で触れた Woodrow Wilson の「14カ条」ならびに「国際連盟」の挫折には、このような「世界の立役者」という思いあがりと「The U. S. A. 味曾有の繁栄」という実情が底流として存在していたことは否定できない。同時にそのための価値観の変化が諸問題に与えた影響を見逃すことはできない。

まず、The U. S. A. 全国民の考え方の変化としては、国民が安定、平等、機会均等という保守的思考から完全に抜け出しただけでなく、その反動への志向は急激に強くなったのである。それは国外に対してだけでなく、国内の重要問題に対してもはっきりと伺われたのである。それは「移民の国」、「機会の国」といわれた The U. S. A. は、

- (1) 移民の問題
- (2) K. K. K. の問題
- (3) 都市化の問題
- (4) 日・米関係の変化

などの諸問題を通して、一種の反アメリカニズムを現出させながら、The Lost Generations なる異色の文学隆盛期を生み出したという複雑なる現象を見逃してはならない。

§ 8. 「機会の国」から「安定の国へ」

20年代の繁栄をもたらした最大な原因は、前節で述べた通り、第一次世界大戦であったが、国内的には、「戦争はもう嫌だ。念願の自由、平等、そして幸福の追求は、安定した国内事情の中に求めるべきだ」という伝統的思考が再び全国的にみなぎり始めてきたためである。それが証拠に1920年の大統領選挙においては、Theodor Roosevelt の獅子吼にも、また、Woodrow Wilson の絶叫にもあきた人々の耳には、愛想のよい共和党候補 Warren G. Harding の Back to Normalcy (平常への復帰) なる Slogan が一番心地よく響いたので、彼が第29代の大統領を射とめることになったが、その Slogan は次に掲げるように、彼同様に極めて平凡で保守的なものであった。

Harding Calls For Normalcy

“America’s present need is not heroics, but healing: not nostrums, but normalcy; not revolution, but restoration; not agitation, but adjustment; not surgery, but serenity; not dramatic, but the dispassionate; not experiment, but equipoise; not submergence in internationality, but sustainment in triumphant nationality……”

The world called for peace, and has its precarious variety. America demands peace, formal as well as actual, and means to have it, regardless of political exigencies and campaign issue. If it must be a campaign issue, we shall have peace and discuss it afterward, because the actuality is imperative, and the theory is only illusive……

“This republic has its ample tasks. If we put an end to false economics which lure humanity to utter chaos, ours will be the commanding example of world leadership today……The world needs to be reminded that all human ills are not curable by legislation, and that quantity of statutory enactment and excess of government offer no substitute for quality of citizenship” —Address,

May 14, 1920⁽⁹⁾

これは、一読して判るように、全く、超保守的な事なかれ主義に過ぎないのであるが、こういうことは得てして、政府内部での腐敗を惹き起こしがちのものであるし、他方、国民に個人主義的考え方を植えつけ勝ちのものである。果して、前者に関しては、Teapot Dome 疑獄事件、アメリカ金属会社汚職事件、復員軍人局の横領事件等が相ついで発生し、それぞれに、Fall 内務長官、Daugherty 司法長官、Forbes 復員軍人局長官が連坐していることが発覚し、Harding 自身も、失意と苦悶のうちに、1923年急死することになった。(一説には自殺とも言われている。)

後者に関しては、1924年の移民法改訂⁽¹⁰⁾、K. K. K. 運動の跳梁⁽¹¹⁾、さては、国粹的な Americanism の出現となって、国民の考え方を「機会の国」から「安定の国」へと自ら変革させてしまった。

この変化は、「自由な国 The U. S. A.」のイメージダウンという国内問題にとどまらず、対外的にも、政治に、外交に、また、経済に大きな影響を与えることになるが、ここでは、対内問題の一つである反共的 Americanism にちょっと触れておこう。

1920年1月2日、司法長官 M. パーマー (Mitchel Palmer; Attorney General) の命令で、2,700人にのぼる共産主義容疑者を一斉検挙した。同年4月、2人のイタリー生れの Anarchists が、Mas. 州の製靴会社の会計係と守衛を射殺した容疑で逮捕され、彼らの控訴も空しく、2人は電気椅子に送られてしまった。この二つの事件が端緒となって、1920年代は、いわゆる「赤狩り」の時代となった。

これは、The U. S. A. が資本主義時代の代表として、Russia 革命ならびに、Soviet 連邦成

による社会主義的傾向を極度に警戒していたためである。なぜならば、多様な人種と国籍を異にする多くの移民から構成されている The U. S. A. にとっては、人為的な思想統一は極めて重要なことである。その意味から国際的組織の上にたった異質的な ideology は特に警戒されたものの一つであった。そこで、さきに触れたように、19世紀以後の異質な移民者の激増は、改訂移民法や K. K. K. の跳りよう⁽¹¹⁾、その他の諸事件と相俟って、従来の Americanism の傾向をますます深めたのである。

§9. 複雑極まる繁栄の裏面

20世紀の前半までに、The U. S. A. は、世界の指導者としての名声は益々高まり、国内の庶民生活も、アメリカの歴史始って以来の豊かさを見せてきたが、よく見てみると、それは、工業的利潤が他のマイナス面をカバーして尚、余りがあったとすることができる。なぜならば、繁栄の一途をたどっている工業にくらべて、農業は衰退の線を急速に強め続けていたからである⁽¹²⁾。そして農業のほかにも、石炭産業と繊維産業の不振も著るしかつた⁽¹³⁾。それにもう一つ見落してはならないことは、どうしたものか、鉦工業の生産設備に対する投資率は、異常な高率を見せていたのと裏腹に、利用率は平行線をたどり、生産能力も低下の一途を辿ったという事実である。

こんな具合であったから、農村人口は急激に都市に流入し、都市では、自動車や電気製品が溢れんばかりに普及した。この現象は、日常生活面でも、今までアメリカ人が誇りとしてきた人間性の多様性を失いさせ、生活は規格化され、画一化されてしまった。これは、とりもなおさず、アメリカ人の性格が、他人指向型に変化したことを意味している。そして、この傾向が拡大されるにつれて、英雄も、英雄の行為も、そして、スターもエリートもみな商業主義の産物と見なされるようになった。例えば、リンドバーグによる New York から Paris への無着陸横断飛行は前者であり、チャプリンの人気は後者の典型と言ってよからう。このことは、一方においては、中流文化の抬頭を促がし、教育の民主化⁽¹⁴⁾に大きく貢献することになるが、他方、このような趨勢に不満を感じ、アメリカの文化的不毛に絶望する人がでてくるのも当然である。例えば M. L. Mencken⁽¹⁵⁾ などが、その代表的存在であって、彼に続く数多くの文学者や作家達が Lost Generation 文学を唱導し始めたのが典型的な一例である。

考えてみれば、結局、「花の20年」といわれたアメリカ文化は、Business によって、文化的価値観を大きく変えられたと言うべきで、その Business Civilization は Warren G. Harding の急死によって大統領に昇格した Calvin Coolidge⁽¹⁶⁾ と、その補佐役であった Andrew W. Mellon 財務長官⁽¹⁷⁾ ならびに Herbert C. Hoover 商務長官⁽¹⁸⁾ の協力により実現されたとされているが、それは結果であって、原因は、戦争による爆発的な産業の発展とマス・メディアの出現による時勢の流れが、好むと好まざるにかかわらず、当然の帰結をもたらしたに過ぎないのである。

なぜならば、Calvin Coolidge は Silent Cal と呼ばれたほど無口な、そして、おそらく生真面目な人で、古典的自由主義の信奉者であったので、20年代の ideology として、一般に自由放任が叫ばれていたにもかかわらず、次に引用する The Coolidge Philosophy に伺われるように、むしろ、おだやかな、そして古典倫理的な考え方を持った人のように思われる。

The Coolidge Philosophy

It began with a moral appeal: "If society lacks learning and virtue, it will perish……The classic of all classics is the Bible……The nation with the greatest moral power will win".

Applied to American economy: "What we need is thrift and industry……Let everybody keep at work……We have come to our present high estate through toil and suffering and sacrifice. The man who builds a factory build a temple……The man who works there worships there……Large profits mean large payrolls".

The role of government: "The law that builds up the people is the law that builds up industry……The Government can do more to remedy the economic ills of the people by a system of rigid economy in public expenditure than can be accomplished through and other action……If the Federal Government should go out of existence, the common run of people would not detect the difference in the affairs of their daily life for a considerable length of time……The business of America is business".⁽¹⁹⁾

ところが、彼が Business Civilization の代表者のようにいわれる理由は、彼がアメリカの産業絶頂期に大統領に就任したことで、前掲の引用文の最後に用いた The Business of America is business. なる語が誤り伝えられ、誇大視されたためではなかろうか？ これは、むしろ彼の古典的倫理観は、アメリカの経済にも適用されなければならないと言おうとしたのではなかろうか？ だからこそ、Business の繁栄、Middle Culture の抬頭、Lost Generation の出現等々の複雑な世相の変化が見られたのであると解釈すべきではなかろうか？ ともある、これらに対する総括は、F. D. Roosevelt の出現を待たなければならない。

注

- (1) 「14カ条」は、秘密外交の反対、海上の自由、貿易自由化の促進、軍備縮小、植民地問題の解決、民族自決、ロシア領土からの完全撤兵、世界平和維持のための国際組織の設立などを14カ条に具体的にまとめたものである。だが、これは明らかに Bolsheviks に対抗できる崇高な「平和原則の基点」という大義名分の下に「連合国内の進歩的勢力の戦争への協力」、「Wilson の国際的指導力の強化」、「ドイツの民主勢力や、オーストリア・ハンガリーの少数民族の反戦運動への刺激」ならびに「Volshheviks 政権のドイツとの戦争締結」などを狙ったものである。

- (2) この英文の要点は次の如きものである。
1. 公明なる平和の協定を公明に達成すること……
 2. 公海における航行の絶対自由を認めること……
 3. いっさいの経済的障害を可能な限り除去すること。また、平和に同意して、それを維持するために協同するすべての国家の間に通商に関する平等な条件を確立すること。
 4. 国家の軍備を、国内の安全に必要な最低限度まで縮小するよう十分な保証を相互に取り交わすこと。
 5. 植民地に対するいっさいの請求権については、自由な、公明な、そして、絶対に公正な調整を行うこと。……
 6. すべてのロシア領から撤兵すること。……
 7. ベルギーに対しても、無条件で撤兵し、その主権を復帰させることに全世界は同意すべきである。
 8. フランスの領土であったものは、すべて自由を回復し、また侵略を受けた地方を元に復帰させなければならぬ。アルサス・ローレンについても同様である。
 9. イタリアの国境の調整は、明らかに認めることのできる民族の境界に従ってなされるべきである。
 10. オーストリア・ハンガリーの国民には、自主的発展の最も自由な機会が与えられるべきである。
 11. ルーマニア、セルビア、モンテネグロからは撤兵をなし……セルビアには自由にして安全な、海上への出口を与えるべきである。
 12. 現オットマン帝国中のトルコ領域は、確実な主権を保証されるべきである……そして（トルコの支配下にある）他の民族も（同様である）……そして、ダーダネルス海峡は永久に解放されなければならない。
 13. 海上への自由かつ安全な通路を保証された独立のポーランド国家が建設されなければならない。……
 14. 全世界の諸国家の連合を造りあげなければならない。……
- (3) 第29代大統領 W. G. Harding が1921年に就任し、第31代大統領 H. Hoover が辞任したのは、1933年である。その間ずっと共和党政権であった。
- (4) Warren Gamaliel Harding (1865-1923) : 第29代大統領 ('21-'23). Ohio 州に生まれ、Ohio 州上院議員 (1900-'04), 州知事代理 ('04-'06) を経て大統領となる。これは本人も予想しなかったことであるが、民主党を圧倒的な差で打倒したことは時勢の流れと言うべきであろう。その政策は孤立主義に立ち戻り、関税政策を遂行したことにある。'21年に Washington 海軍々縮会議を召集したが、行政成績はあがらず、側近の汚職にわざわざいざされたとと言われるが、'22年西部地方巡察中 San Francisco で急死した。
- (5) The U. S. A. は既に1919年には、世界の金保有量の38%を手中におさめ、生産力も、ほぼこれに等しい実績を示していた。また、国民所得の面からみると、英、仏、日、独のほか18カ国の主要資本主義国の合計よりも大きかった。このため、The U. S. A. は国際連盟には加入しなかったが、国際社会における行動の自由には充分恵まれていたし、また事実その権限を行使していた。
- (6) Warren G. Harding にはじまる共和党政権は次表のように12年間続いた。1924年に革新主義者の Robert M. LaFollet の挑戦があったが、得票は全体の1/6にすぎず全然問題にならなかった。

代	大統領名	就任年	副大統領	国務長官	財務長官
29	W. G. Harding	1921	C. Coolidge	C. E. Hughes	A. W. Mellon
30	C. Coolidge	1923	C. G. Dawes	F. B. Kellog	〃
31	H. Hoover	1929	C. Curtis	H. L. Stimson	O. L. Mills

- (7) 20年代における The U. S. A. 外交の目標は、上述の(2)イ、ロ、ハ、に見られる三つの目的を達成することにあった。その三つの目的をアジアにおいて追求する目的で、1921年11月12日、アメリカが主唱して開催したのが The Washington Conference である。これにアメリカ、イギリス、日本、フランス、

イタリア、中国、ベルギー、オランダ、ポルトガルの9カ国が出席した。主要議題は、(1)軍縮のための主力艦の比率決定(5カ国条約)、(2)大太平洋の島々に関する相互の権利尊重と日英同盟の解消(4カ国条約)、(3)中国の独立と領土の保全(9カ国条約)の三つはいずれも調印された。

- (8) 当時の The U. S. A. の外交政策の三本柱は、貿易市場の拡大、平和と安定、ならびに革命の阻止であった。そこで、この際、The U. S. A. の一番恐れたことは、ロシア革命の波及、なかんずくドイツにおける革命であった。というのは、1924年ドイツは財政破綻のために、賠償支払不能の状態となった。そこで連合国賠償委員会は、Charles Daws (Coolidge 政権下の副大統領) を長として賠償支払計画を作成した。それは、アメリカからドルを導入し、マルクの安定を計ると共に年額23,500万ドルの支払いをさせるという内容のものであった。このためにドイツの財政状態は改善され、駐留フランス軍も撤退し、ドイツ、フランスの緊張も緩和し、ドイツにおける革命の可能性も著しく遠のいたが、国際管理下におかれたドイツとしては不満は依然大きかった。

- (9) (大意) ハーデング平和への呼びかけ：

今、アメリカに必要なことは、英雄的行為ではなくして、あと始末である。従って、求められていることは、平常性、復興、調整、平静、支持等であって、これらに反するものは一切不要である。要するに平和への手段とその実行である。理窟はあとまわしでもよい。……これが混乱の世界にヒューマニティをもたらし、アメリカを真の意味での世界の指導者にさせるのである。……全世界の人々も私の意のあるところを汲んで貰いたい。——1920年5月14日(演説)

- (10) 移民法の変革については、アメリカ文化論(Ⅲ) §17「革新的潮流の背景」において述べた通りであるが、この傾向は、第一次世界大戦中の偏狭な国粋主義、反独反共の気運が向上して、1921年に緊急割当法(ジョンソン法)が制定された。これは、1910年の国勢調査に基づき、当時アメリカに居住する外国生れの人口を出生国別に分類し、その3%にあたる数をそれぞれの国に割りあてたものである。しかし反Catholic、反ユダヤの立場に立つ人達は、この絶対数の制限を、新移民に有利であるという理由から大反対を唱えた。そこで1924年には、基準年度を旧移民に有利な1890年度に改め、入国許可率も2%に引き下げたために、移民総数も165,000人と半分以下になり、そのうち、旧移民は84.5%を占めるに至った。
- (11) 反共排外人ムードは、1920年代の The U. S. A. 社会に、反黒人、反ユダヤ、反カトリック、反社会主義、反国際主義を標榜する K. K. K. (=Ku Klux Klan) の活動を活発化した。元来 K. K. K. というのは、The Civil War のあと、南部に黒人差別白人優位のために組織されたものであるが、連邦政府の取り締まりのために消滅したものである。ところが、1915年に突如として再興し、20年には10万、22年には500万の会員を擁するに至ったのは時代風潮の反映と見るほか説明がつかない。地域的には、南部から南西部、そして西部・北西部と伸び、一時は、*Tex., Okla., Ark., Calif., Oreg., Ind.* の各州において州政を左右するほどの力を持った。この支持層は Middle Class に属する Anglo Saxon 系の者であるが、自ら、アメリカ社会のバックボーンであると自負していた。1929年には10万人に減ったが、現在でも南部に存在している。
- (12) 1919年に780億ドルあった農家資産は、'29年には576億ドルと25%以上も減少し、農家収入も150億ドルから120億ドルへと低下した。
- (13) この原因としては、いくつかの理由を挙げることができるが、なんと言っても、自動車の普及が鉄道の地位を低下させたのが最大の原因である。
- (14) High School の生徒数は10年間に倍増した。例えば、1930年には14歳から18歳迄の人口中、50%の者が High School ないし College に在学するようになった。
- (15) Henry Louis Mencken (1880-1956) : Baltimore 生れの Journalist でドイツ系。Pittsburg の工科大学卒業後、The Morning Herald の Reporter になったのをきっかけに、Journalist として一生を過したが、その間、Nietzsche, Ibsen, G. B. Shaw *etc.* の影響を受けたため、アメリカ的思考方と相反する面も目立つが、1910年から20年までの10年間は、アメリカの思想界に大きな影響を与えた。T. Dreiser も Sinclair Louis も彼の力によって世に出たものと言われている。著書も沢山あるが、The

American Language は American English の独立と、その特質を、広範な資料で実証しようとした重要な学問的労作である。その補遺を(I)(II)の形で1945年に追加している。

- (16) Calvin Coolidge (1872-1933) : 第30代大統領。Vermont 州に生れ、1895年、大学卒業後、Northampton (Mass.) で弁護士開業。同市々長 ('10-'11), Mass. 州上院議員 ('12-'15), 同州副知事 ('16-'18), 同州知事 ('21), 共和党副大統領を経て、'23年 Harding の死後大統領となる。'24年再選。'29年辞職。大統領在任中軍備縮小に努力したので有名。
- (17) Andrew William Mellon (1855-1937) : Pittsburg 大学卒業後、銀行業界、石油業界で活躍。1902年 Mellon 財閥を形成。彼はまた 政界に深い関心をもち、Harding (第29代), Coolidge (第30代), Hoover (第31代) の各大統領の下で、財務長官をつとめたが、その間大企業と上層階級のために減税政策を行ない、いわゆる Big Business の代弁者的役割を演じた。'32-'33年にかけて駐英アメリカ大使となる。そのほか、彼は、Washington 美術館の建設に大きく貢献した。
- (18) Herbert Clark Hoover (1874年生れ) : 第31代大統領。Iowa の鍛冶屋の伴として生まれ、敬虔な牧師である母のもとで苦学力行。その間、Stanford (Calif.) 大学で地質学を学び、鉱山の労働者、技師を経て、理事に昇進。第一次世界大戦当時、ベルギー救済機関を組織し、食糧配給を実施して名声を博す。そのために合衆国食糧長官、連合国食糧会議々長を経て国務長官となり '29年共和党より立候補として大統領に当選した。しかし、その直後、世界的恐慌に逢着、Moratorium を提案して、いわゆる Hoover 景気を招来しようと試みたが失敗。第二次世界大戦後、Truman 大統領の特使として世界食糧問題の解決に貢献した。
- (19) 《大意》クーリッジの考え方
 まず、道徳的であることが最も大切である。なぜならば、「もし社会に学問と徳目がなければ、その社会は必らず滅びる。…聖書が原典である。…有徳な国が勝利を得る。」
 この考えをアメリカの経済に適用すると、「節儉と勤勉が最も大切である。…働き続けることが大切である。…今日の富は勤労、苦節、犠牲の賜だ。…何事にあれ所得に利益だ。」
 従って、政治の任務は、「国民に勤労を鼓吹するよう法体系をたてることだ…（現在の連邦政府のやり方は正しい）…要するに、アメリカのビジネスはビジネスである。」